



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社レダックス 上場取引所 東
コード番号 7602 U R L <https://www.ledax.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長倉 統己
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室課長 (氏名) 高橋 英知 T E L 03-3239-3185
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 13,999	% △3.9	百万円 △189	% —	百万円 △174	% —	百万円 △171	% —
2025年3月期第3四半期	14,560	10.7	△133	—	△47	—	△90	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △158百万円 (−%) 2025年3月期第3四半期 △55百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 △8.29	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	△4.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 6,378	百万円 4,699	% 69.5
2025年3月期	7,072	4,858	65.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,435百万円 2025年3月期 4,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 22,000	% 9.8	百万円 350	% —	百万円 350	% —	百万円 245	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
② ①以外の会計方針の変更	：無
③ 会計上の見積りの変更	：無
④ 修正再表示	：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	24,106,009株	2025年3月期	24,106,009株
2026年3月期3Q	3,377,083株	2025年3月期	3,376,583株
2026年3月期3Q	20,729,214株	2025年3月期3Q	20,729,822株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 新規事業新設にかかる金融投資事業部における業績への寄与に関する件	3
(3) 当四半期の財政状態の概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心みられるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数（軽自動車含む）は、273万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比0.9%の減少となりました。中古車登録台数（軽自動車含む）は、395万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比0.2%の増加となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で当社は、親会社である株式会社レダググループホールディングスのグループ会社として、更なる事業セグメントの無限化・多様化・スピード化による成長戦略を明確にすることを目的としております。そのため、投資事業、金融事業、不動産事業、M&Aコンサルタント事業を積極的に推進しております。

当社は、将来の飛躍的な成長に向けた基盤構築として、以下の2つの戦略的プロジェクトの準備を強力に推進してまいりました。

第一に、グローバル・フィンテック戦略の具体化として、2025年12月19日付で、当社は、米国NASDAQ上場の金融大手Freedom Holding Corp.（以下「FRHC社」）との間で、日本国内における銀行業参入およびFinTech事業展開のための合弁事業に向けた準備会社の設立に向けた基本合意（MOU）を締結し、2026年1月31日付で準備会社を設立いたしました。

今後、同社の持つ強固な資本基盤とグローバルな金融ネットワークを当社の事業に融合させ、新たな収益モデルの確立を目指してまいります。

第二に、成長領域であるAIインフラ市場への参入と物流機能の最大活用として、当社は、米国NASDAQ上場企業であるSuperX AI Technology Limited（以下「SuperX社」）のグループ企業との間で、「販売エージェント業務」および「物流業務」に関する業務提携契約を締結いたしました。これにより、同社製AIサーバー等の日本国内販売におけるエージェント業務を担うとともに、三重県津市の供給センターから出荷される製品の物流業務を当社グループが受託いたします。成長著しいAIインフラ需要を確実に取り込むとともに、既存の物流アセットの稼働率向上と収益拡大を図ってまいります。

当第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日）における、セグメント別の状況といたしましては、「自動車流通事業」において株式会社アガスタ、株式会社タカトク、新興自動車株式会社がいずれも営業利益での黒字を確保いたしております。

株式会社カーチスにおきましては、在庫車両構成の一新と在庫回転率の向上による粗利率の向上を最優先課題として構造改革に取り組んでおり、当期間はその過渡期における一時的な調整局面となりました。

しかしながら、組織・運営体制の抜本的な見直しと在庫戦略の刷新により収益性は劇的に改善しており、この結果、自動車流通事業全体における第3四半期会計期間の営業損失は前年同期比で75百万円縮小し、収益化に向けて確実な成果が表れております。

今後も「顧客ファースト」のスローガンを経営の中核に据え、お客様視点に立った「買取直販」を積極的に推進してまいります。さらに、多様化するお客様のニーズに対応するため、保証やメンテナンスパッケージなどの付帯サービスを充実させることによる収益基盤の向上を図るとともに、車検や保険など納車後のアフターサービスを通じて、「生涯顧客」としてのお客様との継続的な取引を強化していきます。また、カーチス俱乐部会員を対象としたサービスの拡充にも努め、取引頻度の向上による活性化を図ってまいります。

新規出店につきましては、販売センターを中心とした候補地の情報収集を積極的に進めております。しかしながら、不動産相場や建設費の高騰を考慮し、慎重な判断を行っております。既存店舗のスクラップアンドビルドやM&A等も選択肢として検討し、グループ全体の収益力向上を目指します。

商用車関連では、株式会社カーチスロジテックにおいて、カーチス俱乐部会員及び法人顧客を対象に、トラックなど商用車の買取・販売取引を展開しております。

海外関連では、株式会社アガスタにおいて、アジア・オセアニア・アフリカ諸国との輸出取引が順調に推移しております。ウガンダに開設したオフィスやパキスタンのコールセンターと連携し、周辺諸国への事業展開を進めております。

「リースバック関連事業」においては、株式会社カーチスロジテックにおいて、リース及びリースバック事業を中心に、商用車の買取・販売事業、運送会社のM&Aアドバイザリー事業、金融業等も手掛ける総合物流商社となることを目指しております。金融機関、大手物流業者との連携及びカーチス俱乐部会員を通じた運送事業者等への認知度向上を推進し、運送会社の資金繰り等への支援と物流事業の安定化に貢献する「物流管理プラットフォーム」となることを目指すことにより、今後の物流業界の大きな発展に寄与してまいります。

ただし、株式会社カーチスロジテックにおいては、グループ全体の事業ポートフォリオを最適化する観点から、当社主導の経営体制からラインロジスティクス株式会社へ事業運営を託すことで、当社は強みである「金融・投資事業」の知見を活かした専門的な支援に特化し、次世代の柱として拡大を図る金融関連事業へ経営リソースを重点的に投下することいたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新興自動車株式会社の買収による増加があるものの、各科目の見直しや業務改善による効率的な経費削減を継続的に実施しております。同時に売上拡大に向けた人員採用や、知名度向上及び来店促進のための広告費投入といった戦略的投資も積極的に行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,999百万円（前年同期比3.9%減）と減収になりましたが、売上総利益は2,180百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は189百万円（前年同期は営業損失133百万円）、経常損失は174百万円（前年同期は経常損失47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は171百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりました。

損益面では損失計上となりましたが、第4四半期以降、上述のFRHC社やSuperX社との提携による新たな収益の柱の構築および投資・金融事業の更なる推進により、ビジネス構造の変革と確実な業績の向上を図ってまいります。

（2）新規事業新設にかかる金融投資事業部における業績への寄与に関する件

当社は、金融投資事業部の第一号案件として、2024年7月31日に取得した株式会社OSMICホールディングス株式（取得価額：2百万円）を、2025年7月15日付で40百万円にて譲渡いたしました。

本件取引は、株式取得後1年未満（約11.5ヶ月）という短期間において、投資元本に対し20倍（投資収益率1,900%）の譲渡価額を達成し、当第3四半期連結累計期間における営業外収益として37百万円を計上しております。

また、当社が25年に渡り保有しております非上場会社株式（取得価額：14百万円）を、同社との協議により2025年9月26日付で48百万円にて同社株主に譲渡いたしました。

本件取引は、当第3四半期連結累計期間における特別利益として42百万円を計上しております。

当社といたしましては、引き続き、意欲的な投資事業を推進していく所存です。

今後も、外部パートナーとの連携を深化させ、機動的かつ高収益な投資活動を展開してまいります。

（3）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,378百万円となり、前連結会計年度末と比べ、694百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少775百万円、売掛金の減少279百万円及び商品の増加459百万円等によるものであります。

負債合計は1,678百万円となり、前連結会計年度末と比べ、535百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少487百万円等によるものであります。

純資産は4,699百万円となり、前連結会計年度末と比べ、158百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少171百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末65.2%）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,654,001	878,751
売掛金	1,157,287	877,871
有価証券	2,200	—
商品	2,109,561	2,569,515
貯蔵品	1,040	1,138
その他	508,424	554,468
貸倒引当金	△541	△1,392
流动資産合計	5,431,973	4,880,352
固定資産		
有形固定資産	1,060,091	1,006,314
無形固定資産	172,971	147,370
投資その他の資産		
投資有価証券	62,908	6,077
差入敷金保証金	330,139	323,408
破産更生債権等	16,511	16,421
その他	24,493	24,575
貸倒引当金	△26,486	△26,396
投資その他の資産合計	407,567	344,087
固定資産合計	1,640,630	1,497,772
資産合計	7,072,604	6,378,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,192	158,585
短期借入金	500,000	500,000
未払金	176,991	116,150
未払法人税等	36,162	26,147
契約負債	268,932	281,336
その他	235,277	258,342
流動負債合計	1,863,554	1,340,562
固定負債		
長期借入金	134,968	132,201
預り保証金	5,517	9,974
リース債務	23,561	8,112
繰延税金負債	33,270	33,270
資産除去債務	153,697	154,748
固定負債合計	351,015	338,307
負債合計	2,214,570	1,678,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,732	2,820,732
資本剰余金	851,334	851,334
利益剰余金	2,000,152	1,828,390
自己株式	△1,076,602	△1,076,670
株主資本合計	4,595,616	4,423,785
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,915	12,107
その他の包括利益累計額合計	12,915	12,107
非支配株主持分	249,501	263,360
純資産合計	4,858,033	4,699,253
負債純資産合計	7,072,604	6,378,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,560,363	13,999,479
売上原価	12,413,030	11,818,549
売上総利益	2,147,332	2,180,930
販売費及び一般管理費	2,280,911	2,370,827
営業損失(△)	△133,579	△189,897
営業外収益		
受取利息	2,428	2,132
受取配当金	1,843	841
有価証券売却益	—	37,800
受取保証料	1,445	1,063
為替差益	59,874	4,152
受取保険金	—	358
雑収入	29,762	31,246
営業外収益合計	95,354	77,595
営業外費用		
支払利息	1,832	5,839
支払保証料	1,346	1,723
持分法による投資損失	219	37,091
雑損失	5,679	18,009
営業外費用合計	9,078	62,664
経常損失(△)	△47,303	△174,965
特別利益		
固定資産売却益	13,313	3,851
投資有価証券売却益	—	42,221
国庫補助金	14,159	—
負ののれん発生益	3,358	—
特別利益合計	30,831	46,073
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産圧縮損	12,180	—
減損損失	291	—
特別損失合計	12,471	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,944	△128,892
法人税、住民税及び事業税	28,688	29,011
法人税等調整額	△1,738	—
法人税等合計	26,950	29,011
四半期純損失(△)	△55,894	△157,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,690	13,858
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,584	△171,762

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△55,894	△157,903
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	245	△807
その他の包括利益合計	245	△807
四半期包括利益	△55,648	△158,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,338	△172,569
非支配株主に係る四半期包括利益	34,690	13,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期 連結損益計算書 計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,463,889	96,473	14,560,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,463,889	96,473	14,560,363
セグメント利益又は損失 (△)	△176,409	42,830	△133,579

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期 連結損益計算書 計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,876,391	123,088	13,999,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,876,391	123,088	13,999,479
セグメント損失 (△)	△184,591	△5,305	△189,897

(注) セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	98,546千円	87,698千円

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の第三者割当増資による新株発行及び子会社の異動)

当社の連結子会社である株式会社カーチスロジテック（以下「カーチスロジテック」）は、2026年1月30日開催の臨時株主総会及び取締役会において、ラインロジスティクス株式会社（以下「ラインロジスティクス社」）を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、2026年1月31日に払込みが完了いたしました。これにより、当社のカーチスロジテックに対する議決権所有割合は100.0%から50.0%となり、同社は当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となる予定であります。

1. 新株発行及び異動の理由

物流事業における「物流管理プラットフォーム」構想の加速及び経営基盤の強化を目的として、戦略的パートナーであるラインロジスティクス社との資本業務提携を実施しました。

2. 異動する子会社の概要（2026年1月30日現在）

名称	株式会社カーチスロジテック
事業内容	物流事業、中古車買取・販売事業
資本金	10,000千円

3. 第三者割当増資の概要

払込期日	2026年1月31日
発行新株数	普通株式 200株
発行価額	1株につき 500,000円
発行総額	100,000千円
資本組入額	50,000千円
割当先	ラインロジスティクス株式会社

4. 所有株式数及び議決権所有割合の推移

異動前	200株（議決権所有割合 100.0%）
異動後	200株（議決権所有割合 50.0%）

(子会社の設立)

当社は、2026年1月30日付で、米国NASDAQ上場企業であるFreedom Holding Corp.（以下「FRHC社」）との合弁事業展開に向けた準備会社を以下のとおり設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

FRHC社との提携に基づき、日本国内における銀行業参入及びFinTech事業展開に向けた市場調査、許認可取得準備、システム要件定義等を推進することを目的としております。なお、既定のスキームに基づき、今後60日以内にFRHC社を引受先とする第三者割当増資を実施し、FRHC社が議決権の90%を保有する合弁会社へ移行する予定であります。

2. 設立した子会社の概要

名称	株式会社Freedom Japan
所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
代表者の氏名	代表取締役 渡邊 雄太
事業内容	銀行業・証券業等の認可取得に向けたコンサルティング業務等
資本金	10,000千円
設立年月日	2026年1月30日
当社の出資比率	100%（設立時）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社レダックス

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員

公認会計士

仁戸田 学

業務執行社員

指定社員

公認会計士

溝口 俊一

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社レダックスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。